



2022年11月4日

各 位

会 社 名 株式会社A I R - U
(コード番号 5135 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 田中 康之助
問合せ先 取締役管理本部部長 半田 祐樹
T E L 03-6277-6692
U R L <https://air-u.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年11月4日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期(予想)			2021年12月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売 上 高		9,882	100.0	8.1	9,136	100.0
営 業 利 益		866	8.8	27.3	680	7.5
経 常 利 益		874	8.9	27.5	685	7.5
当 期 純 利 益		550	5.6	18.0	466	5.1
1株当たり当期純利益		91.78円			77.70円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年12月期については予定)で算出しております。なお、当社は2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「GLOBAL MOBILE SERVICE PROVIDER ～国境を越えたすべての「当たり前」を。～」を経営理念としており、世界中の方々を対象に通信事業をベースとしたシームレスに繋がるサービスの開発、販売を行っております。

2022年12月期におきましては新型コロナウイルス感染症の影響による海外への渡航者向けサービスの縮退、世界的な物価上昇や為替の影響による通信端末の仕入価格高騰などにより、厳しい事業環境が継続していましたが、新型コロナウイルス感染症に関してはワクチン接種の広がりや感染による死亡率の急低下によって海外への渡航者の帰国時の待機などの行動制限の緩和や外国人の入国規制の緩和が実施されていることから、海外との往来に係る弊社サービスの利用の需要が高まりつつあると考えております。

また、11月より「e-SIMプラットフォーム」サービスの販売を開始するなど新たな取組みも推進しております。

このような状況の中、自社ネットワーク/キャリア再販事業の国内通信サービスにおいては、コンシューマー利用ではないM2M/IOT分野において大きく販売数を伸長させ、国内ユーザーの需要減を補填することができるものと見込んでおります。

クラウドサービス運用事業においては、テレワーク需要などが一段落したことによる国内WEB販路の販売数縮退などがあった一方、通信端末及び付帯するサービスプランについては大手レンタル事業者との提携や大手家電量販店での取扱い開始などにより販売数は堅調に推移しております。また、ネットワークの仕入価格が低下したことから利益率の向上を図ることができる見込みであります。

自社ブランド再販事業においては、上記の通り10月11日よりの入国規制緩和に伴うインバウンドニーズの復調が顕著に表れ始め、10月より販売数が急増している状況にあります。

上記により、当社の2022年12月期の業績予想は、売上高9,882百万円（前期比8.1%増）、営業利益866百万円（前期比27.3%増）、経常利益874百万円（前期比27.5%増）、当期純利益550百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社は通信事業の単一セグメントであり、以下は事業内容別の前提条件となります。

① 自社ネットワーク/キャリア再販事業

自社ネットワーク/キャリア再販事業の売上は、過去の通信回線の契約実績を踏まえ各商品・サービス別に年度末までの販売数及び平均販売単価を見積もり、これらに乗じて売上高を策定しております。

② クラウドサービス運用事業

クラウドサービス運用事業の売上は、端末販売売上、月額利用料、保守メンテナンス費用、再販提供に対する運用費用にて構成されております。当事業については、商品・サービス別に、過去実績及び受注状況等を参考に、売上高を策定しております。

③ 自社ブランド再販事業

自社ブランド再販事業の売上は、国内通信専用プリペイド型 SIM 売上、海外通信専用プリペイド型 SIM 売上、再販提供にあたり再販事業者より徴求するネットワーク運用費用にて構成されております。当事業については、商品・サービス別に、過去実績及び受注状況等を参考に、売上高を策定しております

これらの結果、2022 年 12 月期売上高は 9,882 百万円（前期比 8.1%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、主に商品・サービスの仕入原価によって構成されております。商品・サービス別の仕入原価は事前に変動及びその変動幅を把握している場合を除いて前期末と同様と推定し、販売予定台数・契約予定回線数を乗じることで予算策定しております。売上総利益率については、概ね一定に推移することを見込んでおります。

以上の結果から、2022 年 12 月期売上原価は 8,556 百万円（前期比 6.1%増）、売上総利益は 1,326 百万円(前期比 23.1%増)と見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去実績をベースに、当期の管理部門の人員増加に伴う人件費の増加及び販売促進費用の増加を見込んでおります。また、一時費用として、上場関連費用を見積もっております。

以上の結果、2022 年 12 月期販売費及び一般管理費は 460 百万円（前期比 15.8%増）、2022 年 12 月期営業利益は 866 百万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に外貨建生命保険の資産計上部分に対する為替差益を見込んでおります。

営業外費用は、主に借入金の支払利息及び社債の社債利息を見込んでおります。

これらの結果、2022 年 12 月期経常利益は 874 百万円（前期比 27.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却に伴う売却益を見込んでおります。

特別損失は、投資有価証券の価格下落に伴う投資有価証券評価損を見込んでおります。

2022 年 12 月期の当期純利益は、法人税等を考慮して 550 百万円（前期比 18.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AIR-U
 コード番号 5135 URL https://air-u.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名)田中康之助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部部長 (氏名)半田祐樹 TEL03(6277)6692
 定時株主総会開催予定日 2022年8月18日 配当支払開始予定日 なし
 発行情報提出予定日 2022年8月18日
 決算補足説明資料作成の有無:無
 決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期中間期の業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月中間期	4,831	—	595	—	604	—	368	—
2021年12月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月中間期	61.41	—
2021年12月中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 当社は、2021年12月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2021年12月中間期の数値及び2022年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月中間期	2,841	1,650	58.1
2021年12月期	2,395	1,290	53.9

(参考)自己資本 2022年12月期中間期 1,650 百万円 2021年12月期 1,290 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00
2021年12月期	0.00	0.00	0.00
2022年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,882	8.1	866	27.3	874	27.5	550	18.0	91.78

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

(注2)当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1)当中間会計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2)中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有
- ② ①以外の会計方針の変更 :無
- ③ 会計上の見積りの変更 :無
- ④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期中間期	6,000,000株	2021年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期中間期	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2022年12月期中間期	6,000,000株	2021年12月期中間期	6,000,000株

(注)当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2021年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の基本方針は【GLOBAL SERVICE PROVIDER～国境を越えたすべての「当たり前」を。～】としており、世界中の方々との通信事業を中心としたシームレスに繋がるサービスの開発、販売を行っております。

現況として当中間会計期間における我が国経済は、未曾有のコロナウィルス感染症の影響が依然として大きい状況であり、国内外ともに感染拡大の防止と経済活動を立て直すフェーズが同時進行で進んでおりますが、従来のような状況に戻すところには至っておりません。

このような情勢の中、国内では、ワクチン接種を推進しつつ、感染拡大を抑えるために消費活動を抑止する動きが引き続き行われ、国外への移動のみならず国内の流通、行動が停滞している状況にあります。

こうした状況の下、当社におきましては、自社ブランド再販事業である日本への渡航者向けプリペイドSIMの販売が依然として停止しておりますが、販売先を大きく転換し、大手家電量販店での新プランリリースも含め日本国内の自治体向け、テレワーク・学生向けへ転換し、ある一定の成果を上げる事が出来ました。

そして国内通信である自社ネットワーク/キャリア再販事業は堅調な成長を維持する事が行えつつ、注力事業であるクラウドサービス運用事業が大幅に伸張致しました。

クラウドサービス運用事業においては、5G対応端末のリリース、一部特定マーケット特化の専用端末、既存端末の販売増加と併せて通信原価圧縮を図ることができました。

自社ブランド再販事業においては、依然として入国規制が継続していた為、インバウンドの外国人旅行者の利用が制限されておりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は4,831,538千円、営業利益は595,629千円、経常利益は604,846千円、中間純利益は368,452千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は2,841,554千円(前期末比446,352千円増加)となりました。流動資産につきましては、2,534,276千円(同461,305千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金が454,352千円増加、売掛金が153,493千円増加、前渡金119,110千円減少等によるものです。固定資産につきましては、307,278千円(同14,952千円減)となりました。これは主に、投資有価証券が54,377千円減少、その他(保険積立金)が10,652千円増加、繰延税金資産が30,061千円増加等によるものです。

(負債の部)

負債合計は1,191,393千円(同86,699千円増加)となりました。流動負債につきましては、1,072,346千円(同123,353千円増加)となりました。これは主に、未払法人税等が121,837千円増加、未払消費税等の48,252千円増加、買掛金の減少60,064千円等によるものです。固定負債につきましては、119,047千円(同36,653千円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少16,662千円及び社債の減少20,000千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,650,160千円(同359,653千円増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加368,452千円によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,336,862千円(前期末比454,352千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は492,289千円となりました。これは主に税引前中間純利益による563,922千円、売上債権の減少による153,493千円、前渡金の減少による119,110千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の使用した資金は1,177千円となりました。これは主に保険積立金の積立による使用1,177千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は36,759千円となりました。これは主に長期借入金の返済による使用22,214千円、社債の償還による使用20,000千円等によるものです。

(3) 通期業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期業績予想につきましては、上半期の緊急事態宣言下の影響においても、各事業別に関しては予想通りの実績見込となります。

自社帯域運用に伴い大幅にコストが発生する中、自社帯域を用いた新たな販売マーケットの確保と販売拡大が行え、前期比で収益改善が見られます。

国内通信事業は堅調に推移し、クラウド事業においては上半期に新機種のリリースも行い、順調な販売傾向となっております。

2022年度に日本国内では新たな変異ウイルスも発生し、感染者が一向に収まらない状況が続いており、企業活動、及び国内・国外の人流の活発化は依然として不透明な状況にあります。

弊社事業においてはインバウンド、アウトバウンドの活発化、国内通信事業およびクラウド事業のユーザー獲得が大きく業績に起因するため、新型コロナウイルス感染症による事業環境の影響度が非常に大きい状況となります。

年内は現況が継続する見込みであることを前提とした業績予想の報告となりますが、持続的な成長を実現させるサービスの新たな取り組み状況等を再度精査し、合理的な算出が可能になりましたら速やかに業績予想の修正、公表を行います。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,509	1,356,862
売掛金	799,417	952,911
商品	154,474	143,718
前渡金	202,380	83,270
その他	22,688	7,213
貸倒引当金	△8,500	△9,700
流動資産合計	2,072,971	2,534,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,384	14,838
車両運搬具（純額）	4,277	3,565
その他（純額）	244	213
有形固定資産合計	19,906	18,617
投資その他の資産		
投資有価証券	205,893	151,515
敷金及び保証金	35,034	35,034
繰延税金資産	6,960	37,022
その他	54,435	65,087
投資その他の資産合計	302,323	288,660
固定資産合計	322,230	307,278
資産合計	2,395,201	2,841,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当中間会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	758,199	698,135
短期借入金	—	5,455
1年内返済予定の長期借入金	38,876	33,324
1年内償還予定社債	40,000	40,000
未払金	9,380	9,687
未払費用	96	13,089
未払法人税等	99,039	220,877
未払消費税等	—	48,252
その他	3,401	3,525
流動負債合計	948,993	1,072,346
固定負債		
長期借入金	41,683	25,021
社債	100,000	80,000
資産除去債務	6,458	6,466
その他	7,560	7,560
固定負債合計	155,701	119,047
負債合計	1,104,694	1,191,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	1,256,272	1,624,725
株主資本合計	1,286,272	1,654,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,234	△4,564
評価・換算差額等合計	4,234	△4,564
純資産合計	1,290,507	1,650,160
負債純資産合計	2,395,201	2,841,554

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,831,538
売上原価	4,115,739
売上総利益	715,799
販売費及び一般管理費	120,169
営業利益	595,629
営業外収益	
受取利息	26
為替差益	9,474
その他	62
営業外収益合計	9,563
営業外費用	
支払利息	19
その他	326
営業外費用合計	345
経常利益	604,846
特別損失	
投資有価証券評価損	40,924
特別損失合計	40,924
税引前中間純利益	563,922
法人税、住民税及び事業税	220,878
法人税等調整額	△25,408
法人税等合計	195,469
中間純利益	368,452

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	563,922
減価償却費	1,288
投資有価証券評価損	40,924
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,200
受取利息及び受取配当金	△26
為替差益	△9,474
支払利息	345
売上債権の増減額(△は増加)	△153,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,755
前渡金の増減額(△は増加)	119,110
仕入債務の増減額(△は減少)	△60,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,913
その他	11,304
小計	591,706
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△403
法人税等の支払額	△99,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	492,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の積立による支出	△1,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れの純増減額(△は減少)	5,455
社債の償還による支出	△20,000
長期借入金の返済による支出	△22,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,352
現金及び現金同等物の期首残高	882,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,336,862

(4)中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該会計基準の適用による当中間会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、2022年6月14日開催の取締役会に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、2022年7月1日付で次の株式分割を行っております。

(1)分割の割合

2022年6月30日における最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式1株を10,000株に分割する。

(2)分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	600株
② 株式分割により増加する株式数	5,999,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	6,000,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株